

常任委員会の視察

建設経済委員会

【日程】
平成24年7月2日～4日
【視察地及び項目】
浦添市
花と緑のまちづくり推進事業について
名護市
アピール下水道事業について
那覇市
「那覇市ICT創造館」を中心とした企業誘致及び人材育成について



浦 添 市

【主な視察内容】
浦添市では、地域住民と関係団体の積極的な参画を促進する「美らまちサポーター」制度や緑化目的の花木・資材配布等の事業内容と市の経費負担等の課題について、名護市では、下水処理場からの高度処理水を公園に放流、さらに河川の再生へとつなげることによる下水道事業の理解促進について、那覇市では、情報通信産業の集積と起業支援、また市民のICT知識や技術の向上を図る共同利用型インキュベーション施設の運営状況を視察した。

特別委員会

東京外郭環状道路特別委員会

国などからの説明に対し各委員が質疑

東京外郭環状道路特別委員会を平成24年7月23日に開催し、国等の事業者を招き、外環道路に関する審査を行いました。
平成24年6月末現在の用地取得率(市川市内約99%)などの説明を受けた後、各委員から、工事に伴う騒音・振動等の影響や対策をはじめ、外環道路に接続する関連道路の整備計画、地域分断対策などについて質疑を行いました。
工事に伴う影響と対策については、一部工事箇所については、周辺住民から意見や相談があることから、低騒音・低振動型の重機の使用、工事用車両の低速走行の徹底などの対策を図り、極力影響がないよう工事を進めていること、また、関連道路の整備については、市と連携し早期に着手できるところは事業を進めていく、また、地域分断対策については、要望を踏まえ検討しているが、工事説明会などにおいて、具体的にわかりやすい資料により説明していきたい等の答弁がありました。

防 犯 ・ 防 災

今後の防止対策は 啓発用DVDを作製 無料で貸し出す

振り込め詐欺対策

浅野さち議員(公明党)
振り込め詐欺が増加しており、その手口も悪質かつ巧妙化しているが、市は今までどのような対応を行っているか。また、高齢者だけでなく、市民への更なる啓発により被害者を守っていくという意識改革が大事だと考えるが、今後、市民への啓発を含めどのような対策を講じていくのか。
答 現在、後期高齢者の保険証を発送する際に「振り込め詐欺に注意」と標語が書かれた電話機用の啓発ポスターを同封している。今後は市内在住の親子漫才コンビを起用して作製した被害防止の啓発用DVDの無料貸し出しを行う等、詐欺被害の防止に努めていく。

災害対応用の備蓄

防災計画と男女共同参画

人材登録台帳活用して女性の視点を
今後審議会委員登用等に活用したい
秋本のり子議員(社民・市民)
現在、市川市地域防災計画の見直しが進められているが、東日本大震災での避難所運営等を教訓に、防災市の特性に応じた防災に関する考え方を生かすべきと考える。市の考えを問う。
答 現在、人材登録台帳には84名の登録がなされているが、その十分な活用には至っていないのではないかと認識している。今後、各審議会における女性委員の登用をはじめ、きめ細かな対応等に向け、活用できればと考えている。
災害対応職員用の備蓄はあるか
適正量を備蓄していく
かいづ 勉議員(自由民主党)
合同防災訓練が本市で実施された。過去最大級の犠牲者、約10万5千人が出た関東大震災では火災による被害が大きく、本市の震災対策でも火災の対応が重要と考える。火災時に救助に当たる消防職員や消防団員の非常食として水、食料は備蓄されているのか。
答 消防職員は各自食料を保管するよう心がけており、消防団員にも食糧や水を常時確保しておくように協力を依頼している。消防局としての備蓄は現在していない。市職員の食料や水を確保する必要性は認識しており、今後、迅速・的確な災害応急対策のため、適正量の備蓄を行っていく。

斎 場

放射線対策

斎場の利用拡大

放射能対策

小中学校校庭の低減対策は 実態に合わせて実施 指導していく
かづまた竜大議員(社民・市民)
公立小・中学校校庭の放射線量低減対策の対応について、学校ごとに差があるという保護者の声があるが、対応をしていくのか。
答 各学校では、大気中の放射線量の数値や校庭の状況など様々な実態に合わせて低減対策を実施している。この低減対策や日常管理の取り組みは、通知文での依頼や校長会等を通じて各学校に指導している。また、部分的に数値が高い場所については、草刈り、土砂の天地返し等を行っていく。
友引日の開場はできないか
式場の貸し出しを検討する
堀越 優議員(公明党)
通夜・告別式の形態は時代と共に変化し、自宅で葬儀を行うことはほとんどなくなっている。近隣市では、友引日にも斎場を開場し、サービスの向上に努めている。本市においては、友引日の開場に向けてどのような検討をしてきたのか。
答 近隣市では、斎場を友引日に開場するに当たり、火葬業務は行わず、式場の貸し出し業務のみ行っている。本市でも、課題であった清掃や修繕等の作業時間を工夫することで、式場の貸し出しは可能と考える。今後、残る課題を整理して、友引日の式場貸し出しに向け、関係部署、関係業者等と協議を行っていく。

フランス イッシー・レ・ムリノー市 パートナーシティ締結に調印 議員を派遣

平成24年6月定例会での議決を受け、市川市公式代表団が、フランス(イル・ド・フランス州)にあるイッシー・レ・ムリノー市を訪問し、両市の代表はパートナーシティ締結の盟約書に署名しました。議会からは、平成24年10月21日から26日までの6日間、松葉雅浩副議長、竹内清海議員、佐藤義一議員、金子正議員、かいづ勉議員の5名を代表として派遣しました。
イッシー・レ・ムリノー市は、パリ市の南西部に隣接する人口約65,000人の都市です。電子自治体政策に積極的に取り組んでおり、ICT(情報通信技術)による様々な行政サービスを行っています。市内には多くの情報通信関連企業が立地し、スマートシティの取り組みも行われています。また、本市を含む12の海外都市と交流しています。

